

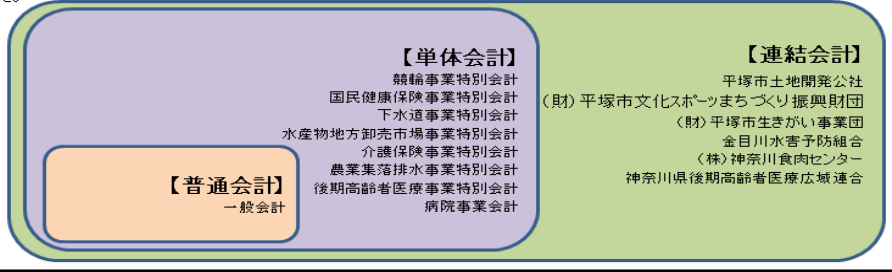
平塚市財務4表
(平成23年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」「決算時点における財産の状況」、「行政コスト計算書」(1年間にかけた費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。総務省は、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と決算統計数値を用いる「総務省改定モデル」の2種類の作成方式を提示し、平塚市は「基準モデル」を採用しました。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。病院事業会計や公社等の外部団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



分析指標(参考)

●**純資産比率**
(純資産合計/総資産合計)
資産のうち、どの程度が正味の資産、即ち市民の持分であるかを示すものです。
普通会計 88.8%
(昨年度 88.7%)
連結会計 81.0%
(昨年度 80.8%)

●**安全比率**
(総資産合計-インフラ資産)/負債合計
道路などのインフラ資産は基本的に売却できない資産なので、団体の返済能力を厳密に検討するには、総資産からインフラ資産を除いた上で負債と比べます。1以下となると負債の担保は事実上ないと見ることができます。
普通会計 2.82
(昨年度 2.83)
連結会計 1.60
(昨年度 1.58)

貸借対照表

> 会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように関連されたのかを表すものです。

平成24年3月31日現在 単位: 億円

科目	普通会計	連結会計	科目	普通会計	連結会計
金融資産			流動負債		
→現金や基金等現金化することが可能な資産			公債(短期)	42	85
資金	15	39	→翌年度の市債返済予定額		
金融資産(資金以外)	219	329	その他(未払金、貸与引当金等)	37	66
合計	234	368	合計	79	151
非金融資産			非流動負債		
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			公債	427	1,016
事業用資産	1,563	1,736	その他(借入金引当金等)	131	155
インフラ資産	3,885	4,864	合計	558	1,171
繰延資産	-	7	負債合計	637	1,322
合計	5,448	6,607	純資産		
資産合計	5,682	6,975	→現在までに支払済の正味資産	5,045	5,653
			負債・純資産合計	5,682	6,975

資金収支計算書

> 1年間の現金の流れを表すものです。

平成23年4月1日から平成24年3月31日 単位: 億円

科目	普通会計	連結会計
期首資金残高	38	72
経常的支出	652	1,538
経常的収入	684	1,638
経常的収支	32	100
資本的支出	80	131
資本的収入	36	52
資本的収支	-44	-79
基礎的財政収支	-12	21
財務的支出	59	158
財務的収入	48	104
財務的収支	-11	-54
当期資金収支額	-23	-33
期末資金残高	15	39

行政コスト計算書

> 福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

平成23年4月1日から平成24年3月31日 単位: 億円

科目	普通会計	連結会計	
経常業務費用			
人にかかるコスト	職員給、議員報酬や退職給与引当金繰入等	162	233
物にかかるコスト	事務用品の購入費、減価償却費や維持修繕費等	71	109
業務にかかるコスト	業務委託料や地方債償還利子等	119	586
移転支出	生活保護費等の社会保障給付や補助金、繰出金等	343	687
経常費用合計(総行政コスト)	695	1,615	
業務収益	使用料、手数料等	26	532
業務関連収益	利子収入等	6	8
経常収益合計	32	540	
純経常費用(純行政コスト)	663	1,075	

純資産変動計算書

> 1年間の純資産の増減を表すものです。

平成23年4月1日から平成24年3月31日 単位: 億円

科目	普通会計	連結会計
前期末残高	5,066	5,607
財源の使途	757	1,248
(うち経常費用への財源増減)	663	1,075
財源の調達	742	1,246
財源変動の部	-15	-2
固定資産の変動	35	62
長期金融資産の変動	-1	-1
評価・換算差額等の変動	-	-
資産形成充当財源変動の部	34	61
その他の純資産変動の部	-40	-13
当期変動額	-21	46
当期末残高	5,045	5,653

前年度数値・市民1人あたりの数値 比較増減表(普通・連結会計)

貸借対照表

単位:上段 億円、下段括弧円

科目	普通会計			連結会計			科目	普通会計			連結会計		
	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減		23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
金融資産	15	38	-23	39	72	-33	流動負債	42	43	-1	85	85	0
資金	(5,800円)	(14,800円)	(-9,000円)	(15,200円)	(28,000円)	(-12,800円)	公債(短期)	(16,400円)	(16,700円)	(-300円)	(33,100円)	(33,000円)	(100円)
金融資産(資金以外)	219	219	0	329	326	3	その他	37	38	-1	66	69	-3
(85,300円)	(85,100円)	(200円)	(128,200円)	(126,700円)	(1,500円)	(未払金・買掛引当金等)	(14,400円)	(14,800円)	(-400円)	(25,700円)	(26,800円)	(-1,100円)	
合計	234	257	-23	368	398	-30	合計	79	81	-2	151	154	-3
(91,200円)	(99,900円)	(-8,700円)	(143,400円)	(154,700円)	(-11,300円)	(非流動負債)	(30,800円)	(31,500円)	(-700円)	(58,800円)	(59,900円)	(-1,100円)	
非金融資産	1,563	1,562	1	1,736	1,738	-2	公債	427	430	-3	1,016	1,040	-24
事業用資産	(608,900円)	(607,200円)	(1,700円)	(676,300円)	(675,600円)	(700円)	その他	131	132	-1	155	156	-1
インフラ資産	3,885	3,890	-5	4,864	4,877	-13	(連結引当金等)	(51,000円)	(51,300円)	(-300円)	(60,400円)	(60,600円)	(-200円)
(1,513,500円)	(1,512,200円)	(1,300円)	(1,894,900円)	(1,895,800円)	(-900円)	合計	558	562	-4	1,171	1,196	-25	
繰延資産	-	-	0	7	2	5	負債合計	637	643	-6	1,322	1,350	-28
(0.0)	(0.0)	(0)	(2,700円)	(800円)	(1,900円)	(248,200円)	(250,000円)	(-1,800円)	(515,000円)	(524,800円)	(-9,800円)		
合計	5,448	5,452	-4	6,607	6,617	-10	純資産	5,045	5,066	-21	5,653	5,665	-12
(2,122,400円)	(2,119,400円)	(3,000円)	(2,573,900円)	(2,572,200円)	(1,700円)	(1,965,400円)	(1,969,300円)	(-3,900円)	(2,202,300円)	(2,202,200円)	(100円)		
資産合計	5,682	5,709	-27	6,975	7,015	-40	負債・純資産合計	5,682	5,709	-27	6,975	7,015	-40
(2,213,600円)	(2,219,300円)	(-5,700円)	(2,717,300円)	(2,726,900円)	(-9,600円)	(2,213,600円)	(2,219,300円)	(-5,700円)	(2,717,300円)	(2,726,900円)	(-9,600円)		

行政コスト計算書

単位:上段 億円、下段括弧円

科目	普通会計			連結会計		
	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
経常業務費用	162	164	-2	233	234	-1
人にかかるコスト	(63,100円)	(63,800円)	(-700円)	(90,800円)	(91,000円)	(-200円)
物にかかるコスト	71	75	-4	109	129	-20
(27,700円)	(29,200円)	(-1,500円)	(42,600円)	(50,100円)	(-7,600円)	
業務にかかるコスト	119	84	35	586	465	121
(46,400円)	(32,700円)	(13,700円)	(228,300円)	(180,800円)	(47,500円)	
移動支出	343	338	5	687	647	40
(133,600円)	(131,400円)	(2,200円)	(267,600円)	(251,500円)	(16,100円)	
経常費用合計(総行政コスト)	695	661	34	1,615	1,475	140
(270,800円)	(257,000円)	(13,800円)	(629,200円)	(573,400円)	(55,800円)	
業務収益	26	25	1	532	463	69
(10,100円)	(9,700円)	(400円)	(207,300円)	(180,000円)	(27,300円)	
業務関連収益	6	5	1	8	7	1
(2,300円)	(1,900円)	(400円)	(3,100円)	(2,700円)	(400円)	
経常収益合計	32	30	2	540	470	70
(12,500円)	(11,700円)	(800円)	(210,400円)	(182,700円)	(27,700円)	
純経常費用(純行政コスト)	663	631	32	1,075	1,005	70
(258,300円)	(245,300円)	(13,000円)	(418,800円)	(390,700円)	(28,100円)	

○使用した住民基本台帳人口は、以下のとおりです。

23年度: 256,688人 22年度: 257,248人

○各項目数値について、上段は億円単位、下段の括弧内数字は「市民1人あたりの数値」で百円止です。

【普通会計】

- 市民一人当たりの資産は、約221万3千円(前年度比約6千円の減少)となりました。
- 市民一人当たりの負債は、約24万8千円(前年度比約2千円の減少)となりました。
- 市民一人当たりの行政コスト(純行政コスト)は、約25万8千円(前年度比約1万3千円の増加)となりました。

【連結会計】

- 市民一人当たりの資産は、約271万7千円(前年度比約1万円の減少)となりました。
- 市民一人当たりの負債は、約51万5千円(前年度比約1万円の減少)となりました。
- 市民一人当たりの行政コスト(純行政コスト)は、約41万9千円(前年度比約2万8千円の増加)となりました。